

令和7年7月16日  
新富町総務課

## 1 優先交渉権者の選定方針

新富町ホームページリニューアル業務受託事業者選定委員会設置規程（令和7年6月18日）第1条に規定する新富町ホームページリニューアル業務受託事業者選定委員会（以下「委員会」という。）が仕様書に基づき提案された内容を総合的に評価し、審査により選定を行う。

なお、審査結果に対して異議を申し立てることはできない。

### （1）審査（プレゼンテーション及びヒアリング）

参加者から提出された提案書等のプレゼンテーション及びヒアリング審査により、受注候補者（最優秀者）及び次点候補者（優秀者）を各1者選定する。

審査は、各委員が評価項目について採点を行い、同点により最高得点獲得者が2者以上あった場合は、以下の優先順位に従って、最優秀者を決定する。

- ①最高点（同点を含む）をつけた審査委員数が多い者
- ②最高点（単独）をつけた審査委員数が多い者
- ③業務見積書の見積額が低い者
- ④くじ引き

### （2）提案内容の評価項目

提案書の提出者の評価項目は、別表2のとおりとする。

ただし、同時に提出する見積書の金額が、町の提示している提案上限額を超える場合や、仕様書等の要求水準に対して提案内容が満たない場合は採点の対象としない。

## 2 最優秀者及び優秀者の選定方法

### （1）資格審査

資格審査は、参加表明書と提出された書類をもとに、公告に定めた参加資格要件を別表1によりチェックする。審査の結果、すべての項目において適格と認められた事業者を提案内容の審査対象者とする。

### （2）提案内容の評価

- ①提案内容の評価は、資格審査を通過した事業者の提案書についてプレゼンテーションを受け、新富町ホームページリニューアル業務受託事業者選定委員会が評価する。
- ②提案内容の評価項目、各評価項目の配点及び評価基準（評価の視点）は、別表2のとおりとする。

### （3）選定基準

選定にあたっては、公告「10 選定にあたっての評価方法と評価項目」をもとに別表2により各委員が採点し、その合計得点を評価点とする。

別表1 新富町ホームページリニューアル業務委託 参加資格確認シート

	内容	チェック
1	地方自治法施行令第167条の4の規程に該当しないこと。 (判断資料：様式1-1「参加表明書」、様式1-2「会社概要書」及び様式1-3「参加資格調書」)	適 ・ 不適
2	会社更生法第17条に基づく更生手続又は民事再生法第21条の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある等、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。(判断基準：「法人の登記簿謄本」)	適 ・ 不適
3	手形交換所における取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。 (判断資料：様式1-1「参加表明書」及び様式1-3「参加資格調書」)	適 ・ 不適
4	民事執行法に基づく仮差押等金銭債権に対する強制執行もしくは国税、地方税その他の公課について滞納処分による強制執行の措置を受けた者でないこと。また第三者の債権保全の請求が常態となったと認められる者でないこと。 (判断資料：様式1-1「参加表明書」、様式1-2「会社概要書」及び様式1-3「参加資格調書」)	適 ・ 不適
5	民事保全法に基づく民事保全の手続が常態として行われているものと認められる者でないこと。(判断資料：様式1-1「参加表明書」、様式1-2「会社概要書」及び様式1-3「参加資格調書」)	適 ・ 不適
6	暴力団による不当な行為の防止に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団、同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でないこと。(判断資料：様式1-5「誓約書」)	適 ・ 不適
7	納税義務に対し、完納していること。 (判断資料：法人税納税証明書及び消費税納税証明書及び様式1-3「参加資格調書」)	適 ・ 不適
8	公告の日から提案書提出期限日までの間において指名競争入札参加者の資格、指名基準等に関する要綱第14条の規定による指名停止を受けていないこと、及び宮崎県の指名停止措置を受けていないこと。(判断資料：様式1-3「参加資格調書」及び財政課に確認)	適 ・ 不適
9	ISO・IEC規格、プライバシーマークに関わる資格のいずれか2つ以上を取得していること。 (判断資料：様式1-3「参加資格調書」及びISO・IEC規格、プライバシーマークに関わる資格認証の写し)	適 ・ 不適
10	九州管内に本社もしくは支社、又は営業所を有し、九州管内にサポート拠点があること。(判断資料：様式1-6「支店営業所一覧」)	適 ・ 不適
11	本業務の確実な構築・運用が行えるよう過去5年以内(令和2年4月1日以降)に地方公共団体から受託し、完了した実績があること。(判断資料：様式1-2「会社概要書」)	適 ・ 不適

参加資格の有無

有 ・ 無